ニューズレター 第 114 号 · 2019 年 12 月

日本カナダ学会

発行人:佐藤信行 編集人:福士 純・竹中豊

事務局:〒162-8473 東京都新宿区市谷本村町42-8 中央大学法科大学院 佐藤信行研究室気付TEL:080-3868-1941 • FAX:03-6368-3646 • http://www.jacs.jp • jacs@jacs.jp

(電話等の受付: 毎週月曜日 10 時~ 12 時及び 13 時~ 17 時 郵便振替口座 00150-2-151600

日本カナダ学会第 44 回年次研究大会を終えて

広瀬 健一郎

2019年9月7日、8日、佐藤信行会長、事務局の本田隆浩会員をはじめ、たくさんの方々のご助言、ご支援を得て、無事、第44回研究大会を終えることができました。遠路、鹿児島にお越しの皆様に、心よりお礼申し上げます。

本大会は、1994年の北海道大会以来の本州外での大会とのことです。わたくしの勤務校である鹿児島純心女子大学での開催が決まってからというもの、研究大会を鹿児島で開催する意味を問うものにしたいと考えて来ました。奇しくも本学は、カナダの聖名会が設置した聖名高等女学校を設立母体としており、歴史的にカナダとのつながりがあります。これを活かせないかと、当初より、考えておりました。そのような折、溝上智恵子会員より、カナダ人シスターによる日系人教育史に造詣の深いジャクリーン・グレスコ(ダグラス・カレッジ名誉教授)氏をお招きしてはどうかとのお話しを頂きました。また、河原典史会員が、鹿児島をフィールドに、日系移民研究を進めていることを知りました。かくして、「カトリック・日系移民・鹿児島」をキーワードとする大会の柱を建てることができました。

鹿児島純心女子短期大学には、鹿児島県におけるカナダ人シスターの女子教育の歴史を明らかにして来られた**平山久美子**学長がおられます。是非とも、グレスコ氏と平山学長の「対話」を実現したいと考え、シンポジウム I 「カナダ・カトリック教会と近代日本の教育」を立ち上げました。グレスコ氏が、カナダ人シスターの日本での活動については、カナダではほとんど知られておらず、大変勉強になったとおっしゃられたことは、日本におけるカナダ研究の意義を再確認できたようで、大変嬉しいことでした。

大会の開催にあたり、河原会員の紹介にて、佐藤会長とともに、南日本新聞社を訪問し、大会告知の記事を書いて頂きました。2日目のシンポジウムII「カナダ移民の送出と鹿児島県」には、

(次ページに続く)

JACS Newsletter No.114 (December 2019) // 本号の内容: 日本カナダ学会第 44 回年次研究大会を終えて(広瀬健一郎) ●第 44 回年次大会報告特集: 各セッション等のレビュー(神崎舞/ 溝上智恵子/広瀬健一郎/矢頭典枝/岸上伸啓/原口邦紘) ●時評: 2019 年連邦下院総選挙とカナダ政局の今(仲村愛) ●事務局より(『カナダ研究年報』第 40 号(2020 年 9 月発行予定)の公募要項、第 33 回『日本カナダ学会研究奨励賞』論文募集、第 3 回『日本カナダ学会賞』受賞候補作品募集、会費納入について(お願い))・・・・・・・・・・・・・・・・・・・●編集後記

記事を読んだ市民の方が来場されました。中には、伯父夫婦がカナダ移民だとおっしゃる方が、50キロも離れた伊佐市より来学されました。決して、たくさんとは言えませんが、鹿児島県民の方々の目にとまり、カナダ研究に興味を抱いていただけたことは、嬉しいことでした。

シンポジウム I 「カナダ・カトリック教会と近代日本の教育」、シンポジウム II 「カナダ移民の送出と鹿児島県」を通して、鹿児島という日本本土の最南端に、カナダ研究の可能性が豊かに存在していることを明らかにできたのではないかと思っております。日本の特定の地域に着目して、カナダとのつながりを明らかにすることの楽しさを、私自身は、存分に味わうことができました。地方大会を機に、地域に目を向けることも、日本のカナダ研究を前進させるものに思えます。3度目の地方大会の開催を期待致します。

(大会実行委員長・鹿児島純心女子大学)

第 44 回年次研究大会報告特集

◆研究大会各セッション等のレヴュー: セッション I「自由論題 I」 (第一日午前) 神崎 舞

* * *

第1日目のセッション I 「自由論題」では、3 名が各分野における報告を行った。高橋流里子 会員(元日本社会事業大学)による「ケベッ ク州の虚弱・障害高齢者の Integrated Care の特質」、犬塚典子会員(田園調布学園大学) の「拡大する就学前教育—オンタリオ州の 全日制キンダーガーテン—」、そして、榎本 悟会員(岡山大学名誉教授/元関西学院大 学)による「カナダ大企業の特徴—Fortune 誌を参考にして—」である。

高橋会員が「ケベック州の虚弱・障害高齢者のIntegrated Care の特質」で取り上げたIntegrated Care は、障害を持った高齢者や複数の慢性疾患を抱える人の増加に伴い、これらの人々のニーズに応えるべく多様なサービスを提供することを目的とするものである。1990年

代後半以降、各国がこのケアに取り組んでおり、 ケベック州も例外ではない。ところが、ケベック 州では保険福祉サービスの提供における問題が 生じた。本報告では、その解決策として行われ た 2004 年と 2015 年の制度改革と、Integrated Care の実証研究が紹介された。その上で、Integrated Care の特質をまとめ、ケベックにおける これらの先例が日本の Integrated Care にも役立 つ可能性があることが示された。報告後に行わ れた質疑応答では、カナダのケベック州に焦点 を当てた理由、教会の影響の有無、ケベック州 における Integrated Care 成功の可否が問われ た。これらの質問に対して高橋会員は、90年代 の自らの滞在経験からその必要性を感じたこと、 教会の影響は明らかではないものの、思想的影 響の可能性があること、またケベック州の Integrated Care は、日本と比較すると上手く機能し ていることが指摘できると説明した。

次に、犬塚会員の「拡大する就学前教育― オンタリオ州の全日制キンダーガーテン一」は、 オンタリオ州の全日制キンダーガーテン・プログ ラムを中心に、カナダにおける子供のケアと教 育(ECEC)政策の展開について考察したもの である。とりわけオンタリオ州における ECEC 政 策は、保育政策とプログラムの管轄が教育省へ と移管されたり、全日制プログラムが導入された りするなど、近年大きな変化を見せている。これ は、ECEC が近年取り組むべき課題であること に加え、ジャスティン・トルドーの首相就任や、 OECD (経済協力開発機構) による報告書が影 響していると考えられる。就学前教育は子育てを 支援する上で有益である。しかしながら一方で、 遊びに学びを見出す幼児教育の考え方に反す る学校教育に陥ってしまう可能性や、政治的な アジェンダに幼児教育が組み込まれてしまう危険 性が指摘された。

最後に、榎本会員が「カナダ大企業の特徴― Fortune 誌を参考にして―」で Fortune 誌による 売上高ランキングの Global 500 をもとに考察した。 榎本会員は、カナダにおける大企業の特徴を、

時系列、規模、業種、ダイナミズム、外資系企 業と5つの項目に区分し、それぞれにおいて、 グラフやランキングなどの具体的かつ豊富な資 料を示しながら説明した。その結果、カナダ大 企業の特徴として、次の5点、すなわち、(1) カナダが世界経済全体に占める地位と、Global 500 に入っているカナダ企業の数が比例してい ること、(2) Global 500 にランクインしているとは いえ、カナダの大企業は世界的に見ると規模が 小さいこと、(3) 1994 年以降は業種に偏りが見 られるようになったこと、(4) 新規の企業が少なく、 企業が固定化されていること、(5) 外資系企業 の重要性などが指摘された。今後の課題として は、Global 500 に含まれる企業の成長方式や業 態の変化を捉えることや、大企業に見られる特 徴が生じた理由の分析、さらに Global 500 に含 まれていない企業の動向に関する調査などの必 要性が挙げられた。

今回の3つの報告は、異なる分野を専門とする会員の方々によるものであったため、内容が多岐に渡り、まさに「自由論題」ならではのバラエティに富んだ構成となった。限られた時間内ではあったが、フロアからの質問やコメントも興味深いもので、充実したセッションであった。

(同志社大学)

*

基調講演:A case study of the Sisters of the Assumption of Nicolet teaching Japanese students in Canada during World War II: Perspectives on Christian Churches and modern education in Japan

> (第一日午後) 溝上 智恵子

第1日目午後に、ジャクリーン・グレスコ(Jacqueline Gresko ダグラス・カレッジ名誉教授)から"A case study of the Sisters of the Assumption of Nicolet teaching Japanese students in Canada during World War II: Perspectives on Christian Churches and modern education in Japan"

と題する基調講演が行われた。グレスコ氏は、カトリック教会と先住民教育との関連について研究を進める中、カトリック教会によるブリティッシュ・コロンビア(BC)州の日系コミュニティ支援についても、研究関心を広げていった。今回の基調講演は、第二次世界大戦期に強制収容された日系人の学校教育を支援したカトリック教会の活動内容を概観するもので、当日は、戦前期のカトリック教会の布教活動から講演が始まった。

1902 年、聖公会のキャサリン・オメリア (Kathleen O'Melia) が日系人に対する布教活動を開始したが、1912 年に彼女はカトリックに改宗し、その後アトンメントのフランシスコ女子修道会 (Franciscan Sisters of the Atonement)に入り、修道女マリア・ステラ (Sister Mary Stella) となった。1930 年代のバンクーバー地域では、カトリック教会としては、ニューヨークを基盤とする同女子修道会とアトンメントのフランシスコ会 (Franciscan Friars of the Atonement)が布教活動を展開しており、幼稚園の運営もその活動の1つだった。そこに小学校創設を計画し、間もなく開校という時に、真珠湾攻撃が勃発したのである。

ただちに対日宣戦を布告したカナダ連邦政府は、1942年、2万人以上の日系人を西海岸から排除し、内陸部に収容する措置を講じた。カナダでは学校教育は州政府の管轄だが、この時、BC州政府は内陸部に収容した子どもたちに学校教育を提供しなかった。そこでカナダ連邦政府が収容した日系人を教師として小学校教育に従事させる一方、キリスト教会に高校教育の支援を要請したのである。一連の追放・収容措置や小学校教育については、Teaching in Canadian Exile (翻訳本『ロッキーの麓の学校から:第2次世界大戦中の日系カナダ人収容所の学校教育』東信堂、2011年)が論じている。ここではカトリック教会の動きを紹介したい。

日系人の収容先を教区とするジョンソン司教 は、収容決定後日系人支援のために同教区 にミッショナリの派遣を依頼する電文をカナダ 国内のカトリック教会関係者に送った。この司 教の呼びかけに応じて、アトンメントのフランシ スコ女子修道会とアトンメントのフランシスコ会 はグリーンウッドに赴き、小学校と高校の商業 クラスを運営した。モントリオールからはケベッ クに基盤を置く3つの修道会が応じ、サンド ンにはクリスト・ロア宣教修道女会(Sisters of Christ the King)、ニューデンバーには天使の 聖母宣教修道会(Sisters of Our Lady of the Angels)、スローカンシティには聖母被昇天修 道会(Sisters of the Assumption)が入り、そ れぞれ高校を開設した。

聖母被昇天修道会が運営したスローカンカトリック高校(Slocan Catholic High School)は 1943 ~ 46 年の3年間運営された。同修道会はケベックに基盤をおく修道会だが、スローカンシティでの教育は英語で行われた。数枚の学校写真が残っており、例えば、12 年生の授業風景を見ると、教会を教室として使用し、男女共学で学んでいる。当時のカトリック教会が運営していた学校ではみられない風景である。また商業の授業では生徒たちが多数のタイプライターを使って実習している。これらの実習器具はカナダ各地から寄贈されたものである。

同修道会は、ケベック州のみならず、オンタリオ州、アルバータ州、アメリカ合衆国ニューイングランド地方、および日本に学校を持つ大規模な教育修道会なので、司教の求めに応じてただちに高校の開設と運営が可能だったと言える。ちなみに、聖母被昇天修道会修道女の1人は、開戦後日本から戻るとスローカンシティで教え、戦後再び日本に渡っている。

1945年、カナダ連邦政府は日系人に対して、ロッキー山脈以東への移動もしくは日本への送還を迫った。聖母被昇天修道会はクリスト・ロア宣教修道女会と連携して、モントリオールに移動した日系人のために聖ラファエルハウスを開設し、受け入れ支援を行っている。スローカンシティでカトリック信者に改宗した日系人はほ

とんどいなかったが、修道女たちは、東部へ移動した元生徒や日本へ行った元生徒との交流を続けたのである。

今後はカトリック教会が運営した他の高校や プロテスタントが運営した高校も含めて日系人 支援の詳細を明らかにしたいと考えている。

以上のように、BC州のカトリック教会史に造 詣の深いグレスコ氏が教会関係資料をもとに日 系人に対する学校教育支援の一端を紹介した。 今回、鹿児島純心女子大学を会場とする年次 研究大会において、こうした基調講演が行われ たことは日本カナダ学会として意義あるものだっ たと思われる。日系人の強制収容をめぐる教会 の支援活動、中でも学校教育支援については これまでほとんど関心が寄せられてこなかった ため、その実態は必ずしも明らかになっていな い。教会関係史料をもとにさらなる詳細が解明 されることを願っている。 (筑波大学)

*

シンポジウム I:「カナダ・カトリック教会 と近代日本の教育」 (第一日午後) 広瀬 健一郎

本シンポジウムは、**ジャクリーン・グレスコ**(ダ グラス・カレッジ名誉教授) 氏の基調講演を 踏まえて、日加両国におけるカナダ人シスター の教育活動に光を充てたいと考えた。鹿児島 県におけるカトリック教育史研究の第一人者で ある平山久美子(鹿児島純心女子短期大学 長)氏に、「カナダ管区フランシスコ会が鹿 児島に蒔いたカトリック教育の種とその展 開―大島高等女学校・聖名高等女学校・鹿 児島純心高等女学校を中心に」と題する基調 報告をいただいた。また、日系人教育史に 詳しい溝上智恵子会員(筑波大学)、日加 外交史ならびに日系カナダ移民史に詳しい 原口邦紘会員(元外務省外交史料館)から、 指定討論を頂き、基調報告への理解を深め た。指定討論者には、グレスコ氏にも加わっ て頂いた。

平山氏は、大島高等女学校、聖名高等女

学校、鹿児島純心高等女学校の3校の設立経過とこれら3校に対する軍部等からの様々な「圧迫」の歴史が丁寧に跡付けられた。発表では、軍部からの「圧迫」だけでなく、教育にあたったシスターたちの思いや教育内容についても広く取り上げられた。とくに大島高等女学校の設置、運営に尽力したカリキスト・ジェリナ師、聖名高等女学校の運営に尽力したエジド・ロア師、鹿児島純心高等女学校の運営に尽力したシスター江角ヤス等、個々人の思いに焦点をあてた報告であった。3人に共通するものが、女子教育への「熱い情熱」であることが、発表から伝わってくるものであった。

溝上会員は、太平洋戦争中、ブリティッシュ・ コロンビア州において強制収容された日系人 子女に対し、カトリック教会が行った女子教育 について論じた上で、日加比較研究の切り口 を開示した。溝上会員は、日本で教育活動 や宣教活動に従事していたカナダ人シスター が、太平洋戦争中に強制的に帰国させられ たにもかかわらず、日系カナダ人の教育支援 に携わった者がいたことを指摘した。この指 摘は、日本におけるシスターたちの教育活動 は帰国によって終了したわけではなく、強制 収容所の日系人教育へと連続していた面が あることを教えてくれるものである。筆者には、 日本で「迫害」を受けてもなお、「迫害」の もとにある日系人に教育活動を展開したシス ターたちがいたという事実に、教育史上ある いは宗教史上の研究課題が埋め込まれてい るように思えてならない。

原口会員は、大島高等女学校の廃校問題 に焦点を当て、「奄美のカトリック排斥問題と外 務省・陸軍省・在日ローマ教皇使節」と題す る指定討論を行った。原口会員によれば、大 島高等女学校に対する「排撃」問題は外務 省にとって「国際関係に及ぼす悪影響」を危 惧せねばならない事態であり、日本の国際的 立場がこれ以上不利なものとならないようにす るためにも、この事態が諸外国で悪宣伝の材料になることを回避する必要があったのだという。一方、陸軍省は、「排撃」の中心人物が二人の陸軍将校であったにもかかわらず、あくまでも住民間で発生したものであって、軍部は関知しないとの立場をとり、結局、陸軍も外務省も事態の推移を静観する他なかったこと、さらにこの事件に抗議した在日ローマ教皇使節も、住民による教会破壊があったにも関わらず、これを不公表とすることに同意し、問題の拡大化を避け、事態を静観する方針を「受容(甘受)」したのだという。

原口会員の討論によって、大島高等女学校問題が単なる一学校の問題ではなく、「日本宗教史上の重要事件」であるとともに、当時の国際関係へ波及する問題であったこと、戦前日本の「外交政策上看過し得ない事件」であったことが浮き彫りになった。原口会員が元生徒の発言も紹介したことから、「排撃」のすさまじさが一層浮かび上がった。原口会員の指定討論によって、平山報告がより一層、緊張感をもって迫ってきたのは、筆者だけではあるまい。

総合討論においては、いくつもの質疑やコ メントがあったが、ここではひとつだけ紹介す る。溝上会員は、カナダの日系人教育におい ては、純粋な教育支援だけでなく、信者獲得 という性格もあったことに触れ、鹿児島におけ るシスターたちの活動にそのような面はなかっ たかを平山氏に質問した。これに対し平山氏 はロア神父を例にあげ、師が帰国後も「つら い思いをしてでも、日本を助けてあげたい」と 思いつつづけていたことを紹介し、信者数の 拡大目的というようなものではない旨を答えた。 これ以上の討論は時間の関係上なされなかっ たが、この問題は、ロア神父にのみ当てはま るものなのかどうか、あるいは、カトリック教育 と信者獲得の問題をどう考えるのか、教育史 上ないし宗教史上の問題である。こうした問題 を考えていくためにも、一次資料によるシスター

たちの教育史を明らかにすることが待たれる。

なお、シンポジウム終了後、平山氏がこれまで発表されてきた論文を、ぜひ一冊の本にまとめて欲しいとの声を、何名かの会員から頂戴した。本シンポジウムによって、平山報告への理解が深まるとともに、平山氏の仕事が再評価されたものと受け止めた。シンポジウムを企画した者として、嬉しい限りである。

(鹿児島純心女子大学)

*

セッションⅡ「現代カナダ政治」

(第二日午前) 矢頭 典枝

第一報告では、仲村愛会員(前在カナダ日 本国大使館専門調査員)が「カナダにおけ る投票行動と政治的展望:トルド一政権と 2019 年総選挙を事例として」と題し、2015 年の前回の総選挙から今日までの4年間の連 邦政局を振り返り、連邦総選挙の結果を左右 する要因について分析した。まず、2015年の 総選挙の州別の詳細な結果について解説した うえで、トルドー・カナダ自由党(以下、自由党) の圧勝の要因について分析した。第一次トル ドー政権の総評として、トランプ米大統領と対 立した NAFTA 問題を乗り切ったこと、シリア難 民の受け入れ、上院の無党派化改革、マリファ ナ合法化、先住民との関係改善などの功績が 評価され、2018年10月頃まで非常に長いハ ネムーン期間が続いたことが指摘された。しか し、連邦政治の政局は大きく変化し、任期後 半からトルドー人気に陰りが見え始めた。連邦 レベルでは、エネルギー政策をめぐる対立か ら左派への支持が分断し、特に緑の党への支 持拡大が顕著となった。他方で、州レベルで は保守化・右傾化が進み、現在7州で保守 党系が州政権を担っている。トルドー政権は 多数派政権であったにも関わらず、結局、達 成できた公約が少なかったこと、さらに、2019 年2月に露呈したSNCラバラン社の汚職事件 をめぐる司法への政治介入疑惑によってトル ドー政権への支持率が急落したことが指摘された。最後に、州別に投票行動と政治争点を概観し、連邦・州間関係の悪化により、政治情勢は複雑化することが予想される現在の政局からみれば、2019年連邦総選挙の行方は予想困難な情勢であると締めくくった。

第二報告では、清滝仁志会員(駒沢大学) が「リベラル・コンセンサスは復活したの か?ーカナダ政治のリベラルと保守」と題し、 リベラル・コンセンサスの変化について政治学 的な観点から分析した。カナダ政府は、手厚い 福祉政策、公共部門の政治的影響、国連を中 心とした国際貢献、多文化主義、多様性の尊 重、ケベック州・大西洋沿岸州に配慮した政策 を推進してきた。国家の価値観に近く、natural ruling party とさえいわれてきた自由党は「リベ ラル・コンセンサス」ともいうべき政治的枠組み を形成してきた。しかし、2006年、ハーパー率 いるカナダ保守党(以下、保守党)政権では、 緊縮財政・市場重視・小さな政府を標榜し、 犯罪の厳罰化、銃登録の簡素化等の政策を打 ち出し、多くの知識人から反発を受けた。保守 党は10年間も政権を維持したが、これは保守 的価値観が定着したわけではなかった。2015 年の連邦総選挙でトルドー率いる自由党政権が 返り咲き、「リベラル・コンセンサス」 が復活し たように見えた。しかし、風向きは変わりつつあ る。外交では2017年に政権についたトランプ 米大統領と移民問題や北米自由貿易協定をめ ぐる政策の相違が目立つようになり、ファーウェ イ問題をめぐって中国との緊張関係が高まった。 また、州レベルでオンタリオ州とアルバータ州で は保守政党が政権につき、連邦政府に対して 批判的になっている。

最後に、岡田健太郎会員(愛知大学)が「カナダにおける州政治の新たな展開と副総督の"政治的"役割?~近年の州議会選挙等を事例として~」と題し、2017年のBC州議会選挙を事例に、多数派会派が存在しないHung Parliament の状況下における副総督の政治的・

法的位置づけについて報告した。この選挙で は、BC 自由党が僅差でBC 新民主党 (NDP) に勝利し、クラーク州首相が続投を表明したも のの、BCNDPとBC緑の党 (Green) による不 信任案が提出され、一票差で可決された。そ の後、クラーク州首相は再度の州議会解散を 主張したが、ギチョン BC 副総督はそれを拒否 して BCNDP 党首に組閣を要請し、BCNDPと BCGreen による連立政権が発足した。この状 況の特異性は、比較優位にある第一党による 政権形成ではなく、第二党と第三党の連立に よる政権形成を副総督が命じたことにある。ま た、この状況は、2008年、連邦議会において 野党が連合して不信任案を提出したとき、ハー パー連邦首相がジャン総督に議会停会を上奏 し、ジャン総督がそれを受け入れて議会を停会 とした事例と同じ構図であると指摘した。結びと して、最近の研究動向について言及し、2008 年の連邦議会停会事件以来、民意とは断絶し た象徴的存在とされる総督が政治に介入してよ いのか、という問題意識が高まってきたなかで、 総督の権限についての研究が進んでいるが、 副総督の権限に関する研究がほとんどないと指 摘し、今後、研究対象として発展しうるテーマ であると展望した。

本セッションは2019年10月21日に実施された連邦総選挙の直前に行われたため、会場から大きな関心を寄せられ、紙幅の関係で詳しく紹介できないが、質問とコメントが多く出た。3名の報告者たちは、政治学や政治思想史を専門とする会員であるが、司会者として面白いと思ったのは、他の分野の会員たちから、その専門の立場からの質問とコメントがあった点である。例えば、歴史学を専門とする木野淳子会員からは副総督についての歴史的解釈、移民・エスニシティを専門とする飯笹佐代子会員からは移民の動向についてのコメントがあった。学際的学会の存在意義を再確認できたセッションであった。 (神田外語大学)

*

セッションⅢ「先住民」

(第二日午前) 岸上 伸啓

セッションIIIでは、カナダの先住民に関するテーマで発表が行われた。岸上伸啓会員 (人間文化研究機構・国立民族学博物館)は、カナダ北西海岸先住民研究を基点として環北太平洋沿岸地域の先住民文化を比較する研究構想に関して、守谷賢輔会員(福岡大学)は土地権の内容についてカナダ政府や州政府が先住民と協議する義務に関して、広瀬健一郎会員(鹿児島純心女子大学)はカナダと日本における先住民権の保障に関して報告した。

岸上は、研究者のみならず先住民も参加 する、環北太平洋沿岸地域の先住民文化を 対象とする超学際的地域研究プロジェクトの 構想について報告した。100年以上前から新 旧両大陸の北太平洋沿岸地域の先住民族文 化の間には共通性や類似性が見られることが 知られてきた。しかし、それらの詳細につい ては十分に解明されてきたとは言い難い。カ ナダの北西海岸地域にはハイダやクワクワカ ワクゥ、海岸セイリッシュなどの先住民族が居 住しており、サケ漁やポトラッチ儀礼、トーテ ムポール制作など、多くの共通点を持ってい る一方で、まったく異なる言語を話している。 岸上はこの地域の先住民族の文化、社会、 言語の異同に関する解明は、新旧両大陸の 北太平洋沿岸地域の先住民族文化の間に見 られる共通性や類似性を解明する上で重要 な役割を果たすと主張した。その上で、カナ ダ北西海岸先住民族文化の諸特徴を指標と しつつ、環北太平洋沿岸地域の先住民族文 化を比較研究するという新しいタイプの地域 研究の構想と課題について報告した。

カナダ最高裁は、カナダにおける先住民 の土地権の問題は先住民と政府との政治交 渉によって決着すべきであり、その交渉は政 府の道徳的義務であるとしてきた。ところが 2004年、最高裁は政府が木材の伐採など の免許を付与する場合に、土地権が立証さ れていなくても、政府は先住民と協議する法 的義務があるという判決を下した。その結果、 現在、カナダ先住民の土地権や条約上の 権利に関してカナダ政府や関係州政府が先 住民と協議し、場合によっては便宜を図る 義務(協議の義務)が生じることになった。 守谷は、2004年以降の協議の義務に関連 するいくつかの判例を紹介しながら、同義 務に関する法理を考察し、その意義と問題 点を指摘した。その意義とは、協議の義務 により、先住民族が土地権の存在を訴訟で 立証する負担を避けることを可能にし、また、 先住民が政策形成プロセスに一定程度参画 する機会を得たことである。また、条約に文 言はなくとも協議の義務が存在することを認 めたことにより、一方的な土地の収用を防ぐ という点である。一方、問題もある。すなわ ち、協議に参加する先住民の利益が現実に は軽視されることが起こっているとともに、協 議の義務は先住民に拒否権を認めるもので はない点に限界がある。守谷は、英国王の 主権を前提とし、先住民族の権利が立証さ れていないことを自明としたうえで、成立す る協議の義務の法理が植民地主義を継続さ せているに過ぎないと指摘し、判例法理を 内在的に理解する必要性を強調した。

広瀬は、先住民権保障に関し、日本とカナダの間で比較研究する可能性と展望について報告した。2019年4月26日に日本政府は「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律」(略称、アイヌ施策推進法)を発布した。しかしながら、国土交通大臣はアイヌ民族の土地権や自治権の保障について否定的な見解を表明している。また、日本政府もアイヌ民族の先住民権保障にも積極的ではない。一方、カナダでは、相対的に先住民の土地権や自治権が尊重されており、近年では政府と先住民との間の法廷闘争や協議を

通して権利の内容を確定している。広瀬は、 カナダにおける先住民権保障は、マジョリティ が先住民権を理解することによって進んでき たものではなく、先住民権保障を具体的に 実現させることによって、また学校教育など を通じて主流派の国民が理解を深めてきたと 指摘した。近年、カナダの事例との比較か らアイヌ民族の先住権保障の可能性を考察 する研究が見られるようになった。日本がカ ナダから学ぶためには、先住民権保障をめ ぐる法理や政策、国民の先住民族理解の実 態などを、なによりもまず精確に把握し、比 較することの重要性を主張した。具体的に は、アイヌ民族の先住権保障やその実現に 関して、カナダの政府が先住民族に対して 負う「最高度忠実対応義務 (fiduciary obligation)」や「土地権原(aboriginal title)」、「協 議する義務」の適用可能性に関する研究な どを提案した。

これまでのカナダ学会年次研究大会では、イヌイットやクワクワカワクウなどの特定の先住民族文化やイヌイット・アートなどに関する個別事例の報告が多かったが、今回は民族文化の比較に関する報告や先住民と国家の関係に関する法学的な検討、日本とカナダの先住民権保障に関する比較が行われた。それらはこれまでの研究大会では見られなかったテーマの発表であり、日本におけるカナダ先住民研究の射程と内容が深化しながら広がりつつあることを示す学際的なセッションであった。

(人間文化研究機構・国立民族学博物館)

シンポジウム II: 「カナダ移民の送出と鹿児 島県」 (第二日午後)

原口 邦紘

大会最後のプログラム2つ目のシンポジウムも、 開催地鹿児島に因んだカナダに関わるテーマ がとりあげられた。戦前、全国有数の移民県で あった鹿児島からのカナダ移民の具体相は、今 までほとんど知られていなかった。 最初の報告者、河原典史会員(立命館 大学)は「鹿児島県出身者にみるカナダ 日本人移民史の再考」と題して、鹿児島県 出身者の活躍を、カナダ日本人漁業者の生 業に関する長年の広範な研究成果を織り交 ぜながら紹介した。

まず、初期移民の出身地とカナダでの生業を的確に表現している和歌山出身者の俗言「江州ソーミル、熊本ヤマ、死ぬよりましかなヘレン獲り」、および報告者による「庭を掃くかな伯耆人」、すなわち、滋賀県出身者は製造業、熊本県出身者は伐木業・鉱業(石炭・銅)、和歌山県出身者は漁業(ニシン漁やサケ漁)、鳥取県西部出身者はガーディナー(庭園業)従事者が多かったことが紹介された。

ここに謳われていない鹿児島県出身者に ついて、第1に、カナダ移民の先駆者として、 1886 (明治19) 年10月に外国船の水夫と して鹿児島市と指宿市出身の5名が渡加し たこと、その中の指宿市出身・濱崎直次郎 の渡航はその後の加世田方面からの連鎖移 住を惹起させたことが紹介された。第2に、 大量移民は、1907年の東京移民合資会社 による炭鉱と鉄道労働の契約移民約400名 が渡加、炭鉱夫は加世田を中心とする薩摩 半島中央部、鉄道工夫は半島南部の枕崎 や指宿、桜島周辺の鹿児島出身者が占め ていたことが報告された。3年間の契約満了 後、彼らは他産業に転出したが、ブリティッ シュ・コロンビア (BC) 州沿岸部のサケ缶 詰業への転業者が多く、彼らは和歌山県出 身者が多数居たスティーブストンではなく、 フレーザー河口南岸他地域の新興キャナ リー (サケ缶詰工場) に活躍の場を求めた という。そして第3に、同地のブランスウイック・ キャナリーにおける鹿児島県出身者を中心 とするサケ缶詰産業における日本人の活躍 について、河原会員が発見し日本人移民の 生業の実態解明に活用されてきた第一次資 料、『BC州サケ缶詰工場図集成』に収め られた「火災保険図」を駆使して説明され た。ブランスウイック・キャナリーのサケ集配 人(指宿出身高崎家)を代表とする鹿児島 県出身漁業者の実態、このキャナリーにお いて、指宿はじめ薩摩半島南部の出身者が ほとんどを占めていた事例は、河原会員に よって発掘、明らかになった重要な史実であ る。これらの新事実に加え、第4に、1910 年3月BC州内陸部ロジャーズ峠大規模雪 崩による日本人鉄道工夫犠牲者32名の中 に鹿児島県出身者3名が居たこと、第5に、 カナダ最初の日本人医師は指宿出身の下高 原幸蔵であり、彼はバンクーバーで客死した 新渡戸稲造を治療し、ブリティッシュ・コロ ンビア大学新渡戸庭園の造園にも関与した こと等々、が紹介された。

最後に河原会員は、鹿児島県出身者の活躍を捉えることによって、はじめてカナダ日本人移民史を総合的に理解できるのではないかと結んだ。

二人目の報告者の花木宏直氏(琉球大学)は「沖縄県からのカナダ移民送出しと鹿児島県出身者の役割」と題して、近代日本有数の移民多出地域である沖縄県からの移民送出について鹿児島県出身者の役割に注目し検討するとともに、沖縄県出身のカナダ移民の特性について報告した。

沖縄県では1900年代頃より移民送出が増加し、大半が移民会社業務代理人が斡旋したが、沖縄県の業務代理人は、県外出身者が早期から多数活動していた。彼らの多くは鹿児島県出身の寄留商人であり、海運業や離島の開発などに従事する中で、多角的経営の一環として移民を斡旋した。

沖縄県からのカナダ移民は1901(明治34)年のアメリカ合衆国本土からの転住者が最初とされ、1907(明治40)年に最多の150人を送出した。斡旋には沖縄本島中部にある北谷村(現・北谷町)出身者が東京移民の業務代理人として従事した。沖縄県出身者はカナダへ移住後、鉄道工夫を経て

アルバータ州南部に転住し農業や炭鉱工夫に従事した。レスブリッジ近郊ハーディビルには、北谷村周辺の出身者を中心に沖縄県出身者の集住地域が形成された。沖縄県出身者がアルバータ州以東へ転住する過程で、鹿児島県出身者が居住地移動や就業を仲介した事例もみられた。

このように、沖縄県では鹿児島県出身者 が進出して移民斡旋を行うことで、海外移民 を急増させ、沖縄県出身者も移民斡旋に従 事するようになり、カナダをはじめハワイ以 外にも移民を送出した。カナダでも沖縄県 出身者の居住地移動や就業の際に鹿児島 県出身者が関与しており、沖縄県からのカ ナダ移民の送出には、間接的ではあるが、 鹿児島県出身者が影響を与えた。

最後に花木氏は、沖縄県出身者と鹿児島県出身者との関わりが移民送出だけでなく、カナダの居住地移動にも影響を与えていた可能性について、さらに事例調査を続けていきたいと結んだ。

以上の2報告に対して司会とコメンテーターを兼ねた原口は、新発掘の史資料とフィールドワークにもとづいた歴史地理学的アプローチによる二つの報告は、鹿児島県カナダ移民に関する本格的な研究報告であるのみならず、日本人カナダ移民史研究の

新しい展開を示していると評した。

フロアからは、奄美からの海外移民の送 出状況、鹿児島県出身者の同郷者集団の 状況、キャナリーの契約書の特徴など多様 な質疑応答がなされ、大会の有終にふさわ しい活発なシンポジウムとなった。

(元外務省外交史料館)

* * *

<時評>

2019 年連邦下院総選挙とカナダ政局の今 仲村 愛

2019年10月21日、カナダ選挙法の定め に従い、カナダ連邦下院議会総選挙が実施 された。最後までカナダ自由党(以下、自 由党)とカナダ保守党(以下、保守党)の 接戦が続いたが、結果はジャスティン・トル ドー (Justin Trudeau) 首相の率いる与党 自由党の勝利。自由党は全国的に議席を減 らしたものの、157議席(改選前-29、以 下同様)を獲得して二期続投の運びとなっ た。英国議会の伝統に則り公式野党(Official Opposition) の名を冠する野党第一党は、 121 議席 (+ 23) を獲得した保守党が堅持 した。保守党以下、32議席(+22)を獲 得したブロック・ケベコワ (BQ)、24 議席 (-18) の新民主党 (NDP)、3 議席 (+2) の緑の党が続く。また、ジョディ・ウィルソ

2019 年連邦下院議会総選挙結果

		獲得議席	2015年総選挙結果	得票率	得票数
与党	自由党	157	184	33.10%	5,911,588
公式野党	保守党	121	99	34.40%	6,150,177
議会公認	BQ	32	10	7.70%	1,377,234
議会公認	NDP	24	44	15.90%	2,845,949
	緑の党	3	1	6.50%	1,160,694
	無所属	1	0	0.40%	75,827
落選	カナダ人民党	0	-	1.60%	292,661

注:下院議会に12 議席未満の政党は議会公認 (Official party status) を得ることができず、予算、議会内執 務室及び質疑時間の政党割当て等の恩恵を受けることができない。 ン = レイボールド (Jody Wilson-Raybould) 元司法大臣兼検事総長が無所属として当選 した。その一方で、メディアや有識者からそ の動向が密かに注視されていたカナダ人民 党は、1議席も獲得せず撃沈した。

筆者の率直な感想を述べれば、自由党 がここまでの差をつけて勝つとは正直思っ ていなかった。他社に比して自由党寄りの 結果が出やすいナノス社の世論調査結果で も、投票目前日の数字で保守党 32.5%対 自由党31.7%であった。トルドー政権の異 変は、今年の年明けに行われた内閣改造 で、司法大臣兼検事総長から退役軍人大 臣へと異例の降格となったウィルソン = レイ ボールド氏が、大臣職を突然辞任したことか ら始まっていた。ウィルソン=レイボールド氏 は女性先住民であることから、2015年当時 には、多様性を売りにしたトルドー内閣の目 玉閣僚の一人だった。彼女の降格と辞任が 様々な憶測を呼ぶ中で、今年2月、グロー ブ・アンド・メール紙は、ケベックの大手建 設会社 SNC-ラヴァラン社の贈賄事件が刑 事訴追されていた件について、首相府が検 事総長(当時)としてのウィルソン=レイボー ルド大臣に同社を不起訴とするよう圧力をか けたと報じた。一連の騒動以来、自由党は 4年前の華々しさなど嘘のように支持率を急



(出典) Ottawa Citizen, October 21st, 2019

からブランシェ BQ 党首、シーア保守党党首、ベルニエカナダ人民 党党首

落させていた。夏から秋にかけてやや持ち 返したものの、選挙キャンペーン期間中に 発覚したトルドー首相の過去のブラック・フェ イス問題は、国民のトルドー首相に対する幻 滅に駄目押しする形となった。

そうした情勢の中にも拘らず自由党が勝利 できたのは、カナダ政治のセオリー通りに、 最重要選挙区であるオンタリオ州、中でも GTA (Greater Toronto Area) を制したこ とによる。自由党はオンタリオ州 121 議席中 79 議席を獲得し、GTA だけでも約 30 議席 を獲得した。これは、2018年に誕生したダグ・ フォード (Dug Ford) オンタリオ進歩保守党 州政権に対する同州有権者の反発が連邦政 局に影響したことが背景にある。通常、カナ ダ政治においては、連邦政治と州政治は独 立しており相互影響は少ない。しかし今回は フォード現象という例外的事態がトルドー首 相に有利に働いたようだ。

とはいえ選挙結果については別の見方も できる。カナダ政治のセオリーでは、オンタ リオを制することは多数派政権への鍵を手に することと同義とされる。しかるに自由党は、 オンタリオで圧勝したにも拘らず少数派政権 に留まった、と。オンタリオの勝利が多数派 政権に結びつかなかった要因は、平原州に おける自由党の大敗に加え、ほぼ全ての州

> で議席数を減らしたことにある。得票 率では保守党が自由党に上回ってい ることからも分かるように、今回の選挙 結果は自由党にとって、試合に勝っ て勝負に負けたものとなった。

反対に、勝負に勝って試合に負け たのが保守党だ。保守党は、支持 基盤の平原諸州で圧勝した他、ブリ ティッシュ・コロンビア州や沿海諸州 において議席を伸ばした。2018年に 保守党を離党したマキシム・ベルニ エ (Maxime Bernier) 氏が立ち上げ 上段左からシン NDP 党首、トルドー首相、メイ緑の党党首、下段左 たカナダ 人民党は、右派の票を分断 し、保守党の脅威になることが恐れら れていたが、この予想はほとんど現実のものとならなかった。

ところで、現在の保守党党首は何者なのか。 やや脱線するが、今後のカナダ政治を見 据えて念のためこの機に紹介しておきたい。 2015年のハーパー前首相の引退後、しば らく暫定党首の下で運営されていた保守党 は、2017年5月にようやく党首選を実施した。 党首選は、13名もの候補者が出馬した上に (内4名は候補を取り下げたが)、新しく複 雑な選出方法が導入されたことで混戦となっ た。最終的に、最有力候補者の一人マキシ ム・ベルニエ氏と、無名であり有力候補者で さえなかったアンドリュー・シーア(Andrew Scheer) 氏の一騎討ちとなった。シーア氏は 僅差でこれを制し、保守党党首に就任した (そして敗れたベルニエ氏は、その後保守党 と袂を分かちカナダ人民党を設立する)。シー ア党首は、就任時38歳で、若いと言われる トルドー首相よりもさらに8歳年下。2004年、 25歳で初当選して以来、今回で当選6回目 である。ちなみにトルドー首相は当選4回で、 シーア党首の方が政治家としては先輩だ。 国民的知名度は極めて低いが、ハーパー政 権期にはカナダ史上最年少の35歳で下院 議長を務めあげた実力者である。余談だが、 2013年には下院議長として日本を公式訪問 し、安倍総理と会談したこともある。ハーパー 前首相の路線を継承していることから、「微 笑みをたたえたハーパー」と称される。敬虔 なカトリック教徒で、与野党問わず誰からも 好かれる好人物と政界では上々の評価を得 ている隠れた逸材だ。選挙キャンペーン期 間中に、過去に同性婚に反対していたとか、 実は米国籍保持者だったなどの小さなサプラ イズが報じられたものの、これまでの目立っ た批判はそれくらいである。ただ一つ難点な のは、トルドー首相と比した時にどうしても存 在感が薄くなってしまうことだろう。選挙が「美 人投票」に陥りがちな現代自由民主主義国 家において、ましてや、良くも悪くも圧倒的 な存在感を誇るトルドー首相のライバルとなるには、党首の地味さは選挙で不利に働く。 実証的に証明することは難しいが、今回保守党が議席を伸ばしきれなかったことの要因の一つには、こうした背景もあるのかもしれない。ところで、2019年9月13日付けのナショナル・ポスト紙は、NDPと緑の党が野党第二党の座を巡る争いで拮抗している旨報じていた。だが左派の票が分断され、四方向の戦いとなったのはブリティッシュ・コロンビア州だけに留まった。

野党第二党だった NDP が奮わなかった 原因は複数挙げられる。期待の星として 2018年10月に就任したジャグミート・シン (Jagmeet Singh) 党首は党の結束を高める ことができず、結果的に、NDPの現職議員 の多くが2019年総選挙に出馬しなかった。 加えて、ターバンを巻いている党首は、カ ナダ型多文化主義よりもフランス型ライシテ が好まれるケベック州においては全くの不評 だ。シン党首はターバンを脱いでみせる動 画でケベック州有権者に訴えかけたが、残 念ながらあまり効果はなかったようである。一 方の緑の党は、2018年以来一部の州選挙 でプレゼンスを増大させ、今回の連邦総選 挙でも「ブレイクスルー」が期待されていた が、結局のところ有権者を納得させるほど成 熟していなかったようだ。

ケベック州 78 議席中 32 議席を獲得した BQ の結果は、1 年前を思えばほとんど信じがたい快挙である。マルティーヌ・ウエレ (Martine Ouellet) 党首 (当時)のリーダーシップ不足に起因する反発で、2018 年 2 月、10 名しかいない BQ 下院議員は分裂した。7 名が離党したため、下院に BQ 議員は3 名だけになってしまった。離党した7名は「立ち上がれケベック(Québec debout)」を結党したが、6 月にウエレ党首が信任投票に敗れて辞任を発表すると、この7名はばらとBQ に復党していき、9 月にはついにBQ 所属の下院議員は10名に戻った。「元

の鞘」におさまったとは言え、2018年9月 当時のBQ支持率は3%以下で、世論調査 結果は次期総選挙におけるBQの獲得議 席数0との予測を出していた。わずか1年 前には、風前の灯火同然だったBQが、今 次総選挙でケベック州に配分されている議 席数の4割以上を獲得するまでに復活を遂 げた。一体何が起きたのだろうか。紙面の 関係上これ以上議論を深めることはできない が、BQ自身の復活ということ以上に、連邦 政治とケベック州の独特の力学が働いたと見 た方が良さそうだ。

第二期トルドー政権の組閣は11月20日に予定されている(本稿執筆現在、11月上旬)。選挙直後にはNDPとの連立政権の噂も囁かれたが、トルドー首相は連立を組まない旨すでに明言している。第一期トルドー政権における平原州選出の閣僚は落選したため、組閣は事実上の内閣改造となる。

今後、トルドー政権の中心課題となるのは 連邦・州間関係となるだろう。とりわけ、引 き続きトランスマウンテン・パイプライン拡張 事業と気候変動との戦いが肝となる。トルドー 政権において両輪となっているエネルギー 政策と環境政策は西部カナダの最大争点と なっており、昨今では"Wexit" (Brexitを もじった西部カナダの分離主義運動)といっ た言葉も生まれるほど、アルバータ州とサス カチュワン州を中心に西部カナダは連邦政 府への反発を強めている。連邦政府は、東 のケベック州に気を遣いながら、分離主義 をちらつかせ始めた西部カナダ対応に追わ れることとなろう。トルドー首相にとって、4 年前とは異なり今度は困難なスタートとなる ことは間違いない。同首相は、今こそ4年 前に掲げた協調的連邦主義を思い出し、気 持ち新たにこの難局を乗り切ってみせてほし い。少なくとも、トランプ米大統領を相手に NAFTA 破綻を回避する実力はあったのだ から。

(追記:本稿では詳細を割愛せざるを得な

いが、A.シーア氏は12月12日、保守党 党首の辞任を突如発表した。)

> (元・在カナダ日本国大使館専門調査員) * * *

(((事務局より)))

◆『カナダ研究年報』第 40 号 (2020 年 9 月発行予定) の公募要項

(1) 未発表の完全原稿のみ(採否の決定はレフリー制による)。(2)原稿の種類:「論文」(邦文40字×40行×12.5枚相当以内; 英仏文16語×25行×20枚相当以内);「研究ノート」(邦文40字×40行×8枚相当以内; 英仏文16語×25行×12.5枚相当以内);「書評」(邦文4500~5000字)いずれも横書き、図表、注、文献リストを含む。(3)締切:2020年1月末日必着。(4)執筆要項及び投稿用表紙:JACSホームページに掲載。(5)原稿送付先:〒277-8686千葉県柏市光ヶ丘2-1-1 麗澤大学外国語学部 田中俊弘宛(郵送)、あわせてttanaka@reitaku-u.ac.jp(メール添付)まで。

◆第 33 回日本カナダ学会研究奨励賞論文 募集

日本におけるカナダ研究の促進と育成を目 的として、優れた研究論文を募集します。 (1) 応募要件:カナダ研究に関する論文で、 応募締切日より起算して過去一年以内に発 表されたか、未発表のもの。テーマや領域 は問わない。用語は日本語・英語・仏語の いずれか。(2) 応募資格:日本国民又は日 本在住者であって、応募締切日において次 のいずれかに該当する者、(a) 大学院に在 学している者、(b) 大学院を修了又は退学 してから5年未満の者、(c)満40歳未満の 者。(3) 原稿枚数: 邦文は横書きで400字 ×80 枚相当を上限とする(含・図表/脚 注)。A4 判ワープロ仕上げが望ましい。欧 文は15,000 語以内(含・図表/脚注)= A4 判ダブルスペース。いずれの場合も1論 文につき、コピー2部(正副合計3部)を 送付すること。著者名、論文名、所属、略歴、

連絡先 (郵便及び電子メール) をカヴァー レターに明記すること。また、応募書類は 返却しない。(4) 論文の推薦:応募要件に 該当する既発表論文について、執筆者が応 募した場合のほか、学会理事が推薦した場 合、これを他薦の審査対象論文として取り 扱う。(5) 締切: 2020年5月31日(必着)。 (6) 送付先: 〒162-8473 東京都新宿区市 谷本村町 42-8 中央大学市ヶ谷キャンパス 佐藤信行研究室気付 日本カナダ学会事務 局宛(「JACS研究奨励賞応募論文」と朱筆)。 (7) 賞・賞金・特典: 最優秀論文賞1名に 正賞および副賞(5万円)。優秀論文賞(佳作) 2~3名に正賞および副賞(2万円)。なお 最優秀論文賞の受賞論文は、未発表のもの に限り、規定に基づいてカナダ研究年報に 掲載することができる。(8) 発表および授 **賞式**: 2020年9月、第45回年次研究大会 にて。(9) 問い合わせ:電子メールまたは FAXにて事務局まで。

◆第3回『日本カナダ学会賞』受賞候補作 品募集

日本カナダ学会賞は、日本におけるカナダ 研究の優れた成果を顕彰し、カナダ研究 の発展に資することを目的として、カナダ に関する優れた邦語書籍及びその著者に対 して授与する学術賞として、日本カナダ学 会が2014年10月に創設しました。この 度、第3回受賞候補作品を募集します。皆 様からのご応募・ご推薦をお待ちしてい ます。(1) **対象作品**: ①カナダに関する邦 語書籍(学術書、翻訳書、啓蒙書等)。固 有の ISBN を有するもの、②全体の 8 割以 上が日本語で記述されているもの(ただ し、日本語と他言語で同一の内容を記述さ れているものである場合には、日本語で記 述されている割合が、全体を記述言語数で 除した割合以上であること)、③2018年1 月1日から2019 年12月31日までの間に 刊行されたもの。(2) 審査: 日本カナダ学 会賞委員会において審査を行います。推薦 者(自薦・他薦可)は、該当書籍2冊と推 薦書(自由形式、A4・1 枚以内)を添えて、 郵送により、ご応募ください。なお、応募 書類・当該図書は返却致しませんので、あ らかじめご了承ください。(3) 応募期間: 2020年4月1日~5月2日(必着)。(4) 提出先: 〒162-8473 東京都新宿区市谷 本村町 42-8 中央大学市ヶ谷キャンパス 佐藤信行研究室気付 日本カナダ学会事務 局宛。(5) 受賞作品の発表及び表彰:受賞 作品の発表及び表彰式を、9月に開催され る第45回年次研究大会で行う。受賞作品 の著者に対し、正賞(授与記)と副賞(賞 金10万円、翻訳書の場合賞金8万円)を 贈呈。(6) 問い合わせ: 電子メールまたは FAXにて事務局まで。

◆会費納入について (お願い)

現在会費の納入を受け付けております。ま た、前年度までの会費を未納の方は、直ち に納入下さい。過去3年分(当該年度を含 まず) の会費が未納の場合、学会からの発 送物停止等をもって会員資格を失うこと になりますのでご注意下さい。一般会員: 7,000 円・学生会員:3,000円(学生会員は、 当該年度の学生証のコピーを提出のこと)。 郵便振替口座:00150-2-151600。加入者名: 日本カナダ学会。他金融機関からの振込の場 合は、口座番号:ゆうちょ銀行 ○一九 (ゼロイ チキュウ) 店 当座 0151600 ニホンカナダガツ カイ。来年度以降、自動振替に移行希望の方 は事務局までご連絡ください。必要書類をお 送りします(自動振替による口座引落は7月 です)。ご協力願います。なお、4月以降に会 員区分の変更のある場合は直ちに事務局まで お知らせ下さい。

* * *

★編集後記・・・・ 鹿児島大会でのキーワード、"カトリック・日系移民・・ 鹿児島" (広瀬実行委員長) は、見事に的を射た表現でした。各報告内容は本号にて精確にまとめられています。皆さまに改めて感謝。★去る10月のカナダ連邦総選挙結果の分析 (仲村会員) は、明快でした。今後のカナダ政局を占う参考となるでしょう。・・・・・・・・(YT)